

規則外様式第5号の5（第15条第2項ただし書及び第20条第3項）

開発事業計画の軽微な変更届出書（同意前・同意後）

令和 7 年 11 月 14 日

（届出先）
横浜市長

住所 横浜市中区本町6丁目50番地の10
届出者 横浜市建築局長 清田 伯人
電話 045（671）2973
（担当者氏名及び連絡先 横浜市建築局公共建築部施設整備課
宮原・櫻井・齋藤 TEL：045-671-2973）

横浜市開発事業の調整等に関する条例第15条第2項ただし書及び第20条第3項に規定される軽微な変更をしましたので、次のとおり届け出ます。

1 開発事業計画番号	第2024 共開計 1001 号	
2 開発事業区域に含まれる土地の地名地番	横浜市金沢区六浦五丁目 1538 番 208, 1635 番 2	
3 開発事業の種類	☐ ①開発行為（開発区域の面積が 500 ㎡以上のもの等） ☒ ②大規模な共同住宅の建築 ☐ ③市街化調整区域における建築物の建築（敷地面積が 3,000 ㎡以上のもの） ☐ ④宅地造成 ☐ ⑤斜面地開発行為 ☐ ⑥開発行為（開発区域の面積が 500 ㎡未満で、道路の位置の指定を要するもの）	
4 同意の年月日 （同意後の場合のみ記載）	年 月 日	
5 標識の修正（予定）日	令和 7 年 11 月 13 日	
変更の理由	・都市緑地法による緑化地域制度適用に伴い、条例（緑の環境をつくり育てる条例）による緑化空地の適用除外を受けるため。 ・横浜市建築局長の交代に伴い、氏名を「樹岡 龍太郎」から「清田 伯人」へ変更したため。	
変更箇所一覧（項目が多い場合は同様式の別紙での提出も可能です。）		
変更項目	新	旧
【開発事業計画書 第1面】 ・条例で必要な空地（緑化） ・提出者 氏名	【開発事業計画書 第1面】 ・条例で必要な空地（緑化） 0 ㎡（0%）・0 本 ・提出者 清田 伯人	【開発事業計画書 第1面】 ・条例で必要な空地（緑化） 906.36 ㎡（22.77%） ・提出者 樹岡 龍太郎
※受付年月日	年 月 日	
備考	※開発事業区域のすべてが緑化地域に含まれ、すべての建築物の敷地が緑化地域制度の規定の適用を受ける。	

- （注意）
- ※印の欄は、記入しないでください。
 - 届出者の住所及び氏名は、法人にあっては主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入してください。
 - 次の図書を添付してください。
 - 横浜市開発事業の調整等に関する条例第13条第1項の規定により開発事業計画書を提出する際に添付した図書のうち変更に係る図書及び変更箇所を示した新旧対照図3部
 - その他市長が必要と認める図書



（第1面）
開発事業計画書（新規）変更）

令和7年 7月 3日

（提出先）
横浜市長

住所 横浜市中区本町6丁目50番地の10
提出者 横浜市建築局長 清田 伯人
電話 045（ 671 ） 2973

（担当者氏名及び連絡先 横浜市建築局公共建築部施設整備課 宮原・櫻井・齋藤 TEL：045-671-2973）
横浜市開発事業の調整等に関する条例第13条第1項、第15条第2項又は第20条第2項後段の規定により、次のとおり開発事業計画書を提出します。

開発事業計画番号		第2024共開計1001号							
開発事業区域に含まれる土地の地名 地番		横浜市金沢区六浦五丁目1538番208，1635番2							
標識設置年月日		令和6年 5月 23日							
開発事業区域の面積		3,980.08㎡							
敷地の概要	区域区分	市街化区域市街化調整区域							
	用途地域	第一種住居地域	高度地区	第4種高度地区					
	指定建ぺい率	60%	都市計画施設	なし					
	指定容積率	200%	その他の地域地区	準防火地区，法22条区域，緑化地域， 周辺地区又は自動車ふくそう地区					
	宅地造成等規制法	規制区域内（外）	景観計画の適用	有・（無）					
地目別	区分	宅地	農地	山林	官有地	その他	計		
	面積	3980.08㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	3980.08㎡		
	比率	100%	%	%	%	%	100%		
地域まちづくり計画		都市計画マスタープラン（地区プラン）				無			
		地区計画	無	地域まちづくりプラン	無				
		建築協定	無	地域まちづくりルール	無				
開発事業の目的		共同住宅							
開発事業の種類		☐ ①開発行為（開発区域の面積が500㎡以上のもの等） ☒ ②大規模な共同住宅の建築 ☐ ③市街化調整区域における建築物の建築（敷地面積が3,000㎡以上のもの） ☐ ④宅地造成 ☐ ⑤斜面地開発行為 ☐ ⑥開発行為（開発区域の面積が500㎡未満で、道路の位置の指定を要するもの）							
土地利用区分	宅地	道路	公園等	排水施設	貯水施設	公益用地	その他	計	
面積	3980.08㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	3980.08㎡	
区域面積に対する比率		100%	%	%	%	%	%	100%	
条例で必要な空地		道路状	歩道状	自由利用			緑化		
面積	0.00㎡	348.82㎡	249.88㎡（6.27%）			0.00㎡（0%）・0本			
予定される建築物等									
概要	用途	共同住宅		住戸数		104戸			
	敷地面積	3,980.08㎡		階数		地上6階地下0階			
	*建築面積	1,166.93㎡		*建ぺい率		29.31%			
	*延べ面積（車庫等）	4,970.56㎡（478.22㎡）		*容積率		112.88%			
	*構造	鉄筋コンクリート造		*高さ		18.17m			
	*棟数	1棟		*駐車台数		19台			
開発事業の工事着手予定年月日		令和8年 4月 1日		開発事業の工事完了予定年月日		令和9年 11月 30日			
※受付年月日		年 月 日		年 月 日					
備考	※開発事業区域のすべてが緑化地域に含まれ、すべての建築物の敷地が緑化地域制度の規定の適用を受ける。								

（注意） 1 ※印の欄は、記入しないでください。
2 *印の欄については、予定される建築物が一戸建ての住宅の場合には、記入は不要です。
3 提出者の住所及び氏名は、法人にあつては主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入してください。
4 開発事業の種類①から⑤までのいずれかに該当する場合は、次の図書を添付してください。
(1) 位置図、(2) 現況図（地形、開発事業区域の境界並びに開発事業区域内及びその周辺の公共施設の状況を明示し、縮尺は2,500分の1以上としてください。）、(3) 公図の写し、(4) 土地利用計画図（開発事業区域の境界、公共施設の位置及び形状、予定建築物等の敷地の形状及び用途、公益的施設の位置並びに横浜市開発事業の調整等に関する条例第18条第2項第1号から第3号まで、第4号ア及び第9号に規定する空地の位置及び形状を明示し、縮尺は1,000分の1以上としてください。）、(5) 造成計画平面図及び造成計画断面図（宅地造成を行う場合に限り。）、(6) 建築物の立面図（予定される建築物が一戸建ての住宅以外の場合に限り。）、(7) 住民説明に使用した開発事業の構想等に関する資料、(8) 標識に土地利用計画図を貼付し、その状況が分かるよう撮影した写真、(9) 説明範囲及び説明対象者が分かるように記入した資料、(10) その他市長が必要と認める図書
5 開発事業の種類⑥については、第1面のみ記入し、上記4に掲げる図書のうち、(1)から(6)まで及び(8)の図書を添付してください。
6 開発事業計画書及び図書は、3部提出してください。ただし、上記4(8)及び(9)の図書は、1部提出してください。

（第1面）
開発事業計画書（新規）変更）

令和 7年 7月 3日

（提出先）
横浜市長

住所 横浜市中区本町6丁目50番地の10
提出者 横浜市建築局長 樹岡龍太郎
電話 045（ 671 ） 2973

（担当者氏名及び連絡先 横浜市建築局公共建築部施設整備課 宮原・櫻井・齋藤 TEL：045-671-2973）
横浜市開発事業の調整等に関する条例第13条第1項、第15条第2項又は第20条第2項後段の規定により、次のとおり開発事業計画書を提出します。

開 発 事 業 計 画 番 号		第2024共開計1001号							
開発事業区域に含まれる土地の地名 地番		横浜市金沢区六浦五丁目1538番208，1635番2							
標 識 設 置 年 月 日		令和6年 5月 23日							
開 発 事 業 区 域 の 面 積		3,980.08㎡							
敷地の概要	区 域 区 分	市街化区域市街化調整区域							
	用 途 地 域	第一種住居地域		高 度 地 区		第 4 種高度地区			
	指 定 建 ぺ い 率	60%		都 市 計 画 施 設		なし			
	指 定 容 積 率	200%		そ の 他 の 地 域 地 区		準防火地区，法22条区域，緑化地域， 周辺地区又は自動車ふくそう地区			
	宅 地 造 成 等 規 制 法	規制区域 内（外）		景 観 計 画 の 適 用		有 ・ （無）			
地目別	区 分	宅地	農地	山林	官有地	その他	計		
	面 積	3980.08㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	3980.08㎡		
	比 率	100%	%	%	%	%	100%		
地 域 ま ち づ くり 計 画		都市計画マスタープラン（地区プラン）				無			
		地区計画		無		地域まちづくりプラン		無	
		建築協定		無		地域まちづくりルール		無	
開 発 事 業 の 目 的		共同住宅							
開 発 事 業 の 種 類		☐ ①開発行為（開発区域の面積が500㎡以上のもの等） ☒ ②大規模な共同住宅の建築 ☐ ③市街化調整区域における建築物の建築（敷地面積が3,000㎡以上のもの） ☐ ④宅地造成 ☐ ⑤斜面地開発行為 ☐ ⑥開発行為（開発区域の面積が500㎡未満で、道路の位置の指定を要するもの）							
土 地 利 用 区 分	宅地	道路	公園等	排水施設	貯水施設	公益用地	その他	計	
面 積	3980.08㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	3980.08㎡	
区域面積に対する比率	100%	%	%	%	%	%	%	100%	
条 例 で 必 要 な 空 地	道路状	歩道状	自由利用			緑化			
面 積	0.00㎡	348.82㎡	249.88㎡（6.27%）			906.36㎡（22.77%）			
予定される建築物等									
概要	用 途	共同住宅		住 戸 数		104戸			
	敷 地 面 積	3,980.08㎡		階 数		地上 6 階地下 0 階			
	* 建 築 面 積	1,166.93㎡		* 建 ぺ い 率		29.31%			
	* 延 べ 面 積（車庫等）	4,970.56㎡（478.22㎡）		* 容 積 率		112.88%			
	* 構 造	鉄筋コンクリート造		* 高 さ		18.17m			
	* 棟 数	1棟		* 駐 車 台 数		19台			
開発事業の工事着手予定年月日		令和8年 4月 1日		開発事業の工事完了予定年月日		令和9年 11月 30日			
※ 受 付 年 月 日				年 月 日					
備 考									

- （注意）
- ※印の欄は、記入しないでください。
 - *印の欄については、予定される建築物が一戸建ての住宅の場合には、記入は不要です。
 - 提出者の住所及び氏名は、法人にあっては主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入してください。
 - 開発事業の種類①から⑤までのいずれかに該当する場合は、次の図書を添付してください。
(1) 位置図、(2) 現況図（地形、開発事業区域の境界並びに開発事業区域内及びその周辺の公共施設の状況を明示し、縮尺は2,500分の1以上としてください。）、(3) 公図の写し、(4) 土地利用計画図（開発事業区域の境界、公共施設の位置及び形状、予定建築物等の敷地の形状及び用途、公益的施設の位置並びに横浜市開発事業の調整等に関する条例第18条第2項第1号から第3号まで、第4号ア及び第9号に規定する空地の位置及び形状を明示し、縮尺は1,000分の1以上としてください。）、(5) 造成計画平面図及び造成計画断面図（宅地造成を行う場合に限り。）、(6) 建築物の立面図（予定される建築物が一戸建ての住宅以外の場合に限り。）、(7) 住民説明に使用した開発事業の構想等に関する資料、(8) 標識に土地利用計画図を貼付し、その状況が分かるよう撮影した写真、(9) 説明範囲及び説明対象者が分かるように記入した資料、(10) その他市長が必要と認める図書
 - 開発事業の種類⑥については、第1面のみ記入し、上記4に掲げる図書のうち、(1)から(6)まで及び(8)の図書を添付してください。
 - 開発事業計画書及び図書は、3部提出してください。ただし、上記4(8)及び(9)の図書は、1部提出してください。